

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	15,115,992	14,860,614	14,911,518	14,874,671	14,543,998
経常利益又は経常損失( ) (千円)	103,471	283,276	224,916	545,366	452,499
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	577,636	72,144	73,481	254,702	182,790
包括利益(千円)	-	-	25,610	318,916	306,032
純資産額(千円)	14,052,194	14,057,630	13,774,773	14,015,552	14,032,578
総資産額(千円)	22,525,048	22,794,550	21,602,168	21,370,753	23,116,479
1株当たり純資産額(円)	890.30	898.69	884.60	900.15	914.98
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	36.47	4.62	4.72	16.36	11.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	61.4	63.8	65.6	60.7
自己資本利益率(%)	4.01	0.52	0.53	1.83	1.30
株価収益率(倍)	4.11	46.80	38.14	13.26	21.00
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,238,902	1,162,520	1,047,958	1,354,982	672,630
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	193,809	418,652	5,777	290,481	678,421
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	810,886	1,528,245	1,080,459	698,495	40,449
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,548,694	1,601,103	1,576,512	1,945,579	1,910,328
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	507 [111]	653 [112]	635 [105]	644 [104]	693 [107]

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	13,911,634	12,338,415	12,134,581	11,932,803	11,679,724
経常利益(千円)	48,127	213,781	301,810	469,497	347,979
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	263,376	73,489	80,998	251,239	102,246
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)
純資産額(千円)	14,465,456	14,460,564	14,253,697	14,483,440	14,383,945
総資産額(千円)	21,623,406	20,096,983	19,109,756	18,977,452	19,263,219
1株当たり純資産額(円)	919.12	928.42	915.35	930.20	937.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (0)	10 (5)	10 (0)	10 (5)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	16.63	4.70	5.20	16.14	6.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.9	72.0	74.6	76.3	74.7
自己資本利益率(%)	1.79	0.51	0.56	1.75	0.71
株価収益率(倍)	9.02	45.94	34.61	13.45	37.54
配当性向(%)	-	212.7	192.3	62.0	152.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	366 [84]	362 [84]	354 [87]	350 [85]	357 [81]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
61年5月	ミラノ事務所開設
62年11月	アントワープ事務所開設
63年6月	埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
3年8月	百貨店における販売のため株式会社グラン・パリ設立
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコレア二商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F Aワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レボシ」発売及び商品本部商品部レボシグループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
19年1月	上野DKビル購入 本社ビル2階、9階に東京税関許可保税蔵置場開設
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
19年12月	ロイヤルアッシャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社（現連結子会社）設立
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し子会社化（現連結子会社） 連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社の株式を追加取得し100%子会社となる
23年7月	中国深?に中国における宝飾事業展開を目的に長堀珠寶商貿（深?）有限公司（現連結子会社）設立
24年5月	香港に香港及び台湾宝飾市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立
25年1月	宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し子会社化（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社7社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場でも製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社と連結子会社エスジェイジュエリー株式会社が卸売主体であり、連結子会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

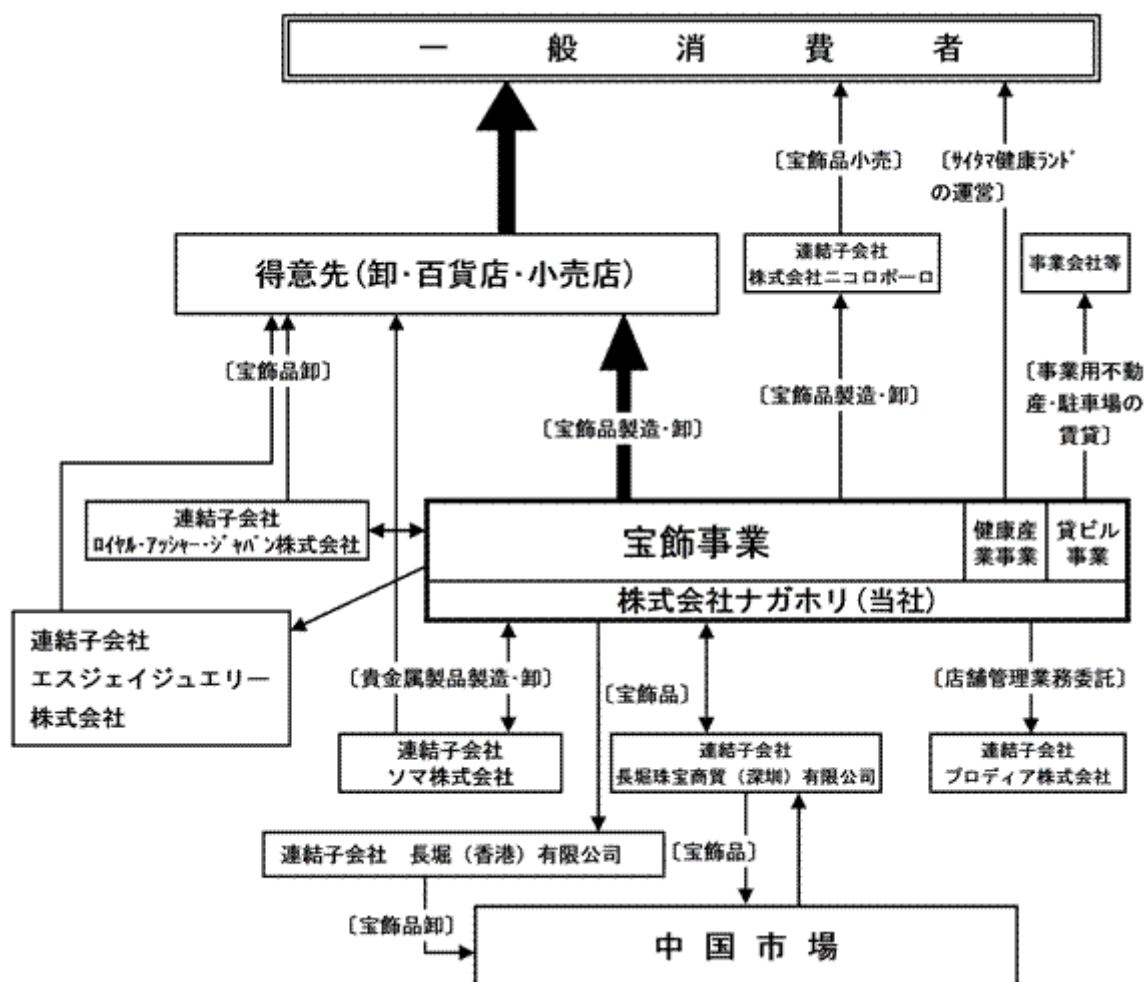
連結子会社プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

連結子会社長堀珠寶商貿（深？）有限公司は 中国市場での宝飾事業を展開する目的で設立しております。

連結子会社長堀（香港）有限公司は香港及び台湾宝飾市場での宝飾事業を展開する目的で平成24年5月31日に設立しております。

平成25年1月、宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し連結子会社としております。

平成25年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	100,000千円	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品(ネックレス、リング等の貴金属類)の製造を行っております。役員の兼任.....有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000千円	店舗運営管理業務受託	100	当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。役員の兼任.....有
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	東京都台東区	100,000千円	宝飾品加工販売	100	ロイヤル・アッシャー・ブランドのダイヤモンドジュエリーの販売 役員の兼任.....有
株式会社ニコロポーロ	東京都千代田区	100,000千円	宝飾品小売	100	宝飾品を販売しております。役員の兼任.....有
長堀珠宝商貿(深?)有限公司	中国深?	100,000千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。役員の兼任.....有
長堀(香港)有限公司	中国香港特別行政区	HK\$5,000千	宝飾品卸売	100	宝飾品の卸売をしております。役員の兼任.....有
エスジェイジュエリー株式会社	東京都台東区	259,321千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。役員の兼任.....有

(注) 1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.平成24年5月香港及び台湾宝飾市場における宝飾品の事業展開を目的に長堀(香港)有限公司を設立いたしました。

ました。

3.平成25年1月に宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得いたしました。

4.株式会社ニコロポーロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,449百万円

経常利益 10百万円

当期純利益 21百万円

純資産額 153百万円

総資産額 1,626百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	688 [80]
健康産業事業	5 [27]
貸ビル事業	- [-]
合計	693 [107]

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計期間に比べ49名増加いたしましたのは、平成25年1月29日にエスジェイジュエリー株式会社の株式取得により子会社になったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
357 [81]	42歳6ヵ月	10年2ヵ月	4,120,000

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	352 [54]
健康産業事業	5 [27]
貸ビル事業	- [-]
合計	357 [81]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞、中国経済の減速、そして長期化した円高の影響を受けて、先行きは不透明な状況が続きました。年末の自民党への政権交代に伴い、デフレ脱却を目的とした金融・財政政策の期待が高まり、株高・円安傾向となり、消費マインドに明るい兆しが見え始めました。

ジュエリー業界におきましては、一昨年見られた絆需要による比較的順調な消費動向が一服し、年間を通してマーケットはほぼ横這いとなりました。新年を迎えてからデフレ脱却の期待感から、明るい兆しは見えております。しかし、本格的な景気回復を待って業績に変化が現われると言う、いわゆる時差ズレ現象が生じるのも当業界の特徴であります。

このような中で、当社グループは、第1四半期は好調な実績でスタートしたものの、夏場からピークとなるクリスマス商戦では、マーケットの盛り上がりを欠いた状態に甘んじ期待値に届きませんでした。外部環境の変化が伴った第4四半期にはほぼ予算通りの実績とはなったものの、年間では昨年実績を上回る事が出来ませんでした。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は145億43百万円(前期比2.2%減)、連結営業利益は4億84百万円(前期比22.1%減)、連結経常利益は4億52百万円(前期比17.0%減)となりました。連結当期純利益に関しましては、本社建替えに伴う現本社ビルの減損処理1億26百万円を行いました。1億82百万円(前期比28.2%減)を確保いたしました。

##### セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は142億38百万円(前期比2.1%減)、営業利益4億80百万円(前期比19.4%減)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は38百万円(前期比29.2%減)、営業利益18百万円(前期比27.9%減)となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億67百万円(前期比5.4%減)、営業損失13百万円(前期営業利益1百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、19億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億72百万円となりました。その主な増加要因は、棚卸資産の減少額3億円、減価償却費2億31百万円、税金等調整前当期純利益3億29百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億78百万円となりました。その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6億73百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	3,162,313	97.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	1,049,962	111.0

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー	3,718,081	25.0	3,786,364	26.0	68,283	1.8
貴石および貴石関連ジュエ リー	1,261,247	8.5	1,181,974	8.1	79,273	6.3
真珠および真珠関連ジュエ リー	1,496,727	10.0	1,409,972	9.7	86,755	5.8
ファッションジュエリー	1,488,482	10.0	1,364,111	9.4	124,371	8.4
ブランドジュエリー	3,354,329	22.5	3,225,098	22.2	129,231	3.9
インポートジュエリー	507,218	3.4	542,726	3.7	35,508	7.0
デザイナージュエリー	1,380,512	9.3	1,342,586	9.2	37,926	2.7
加工・リメイク	416,599	2.8	312,145	2.2	104,454	25.1
生産事業OEM製品	914,854	6.2	1,073,474	7.4	158,620	17.3
宝飾事業計	14,538,052	97.7	14,238,454	97.9	299,598	2.1
健康産業事業	282,184	1.9	267,004	1.8	15,180	5.4
貸ビル(不動産)事業	54,434	0.4	38,539	0.3	15,895	29.2
売上高合計	14,874,671	100.0	14,543,998	100.0	330,673	2.2
(うち輸出売上高)	(161,940)	(1.1)	(192,639)	(1.3)	(30,699)	(19.0)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

取引先別売上順位表

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう・西武	2,222,004	15.3
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,028,697	7.1
3	株式会社 高島屋	994,451	6.8
4	As-meエステール 株式会社	479,749	3.3
5	株式会社 東武百貨店	367,827	2.5
6	株式会社 鶴屋百貨店	303,779	2.1
7	株式会社 丸井	272,583	1.9
8	株式会社 小田急百貨店	267,311	1.8
9	株式会社 名古屋三越	266,498	1.8
10	京都きもの友禅 株式会社	199,376	1.4
	その他	8,141,718	56.0
	合計	14,543,998	100.0

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう・西武	2,483,821	16.7
2	株式会社 高島屋	928,419	6.2
3	株式会社 ヴァンドームヤマダ	864,508	5.8
4	As-meエステール 株式会社	370,533	2.5
5	株式会社 東武百貨店	368,073	2.5
6	株式会社 鶴屋百貨店	362,820	2.4
7	株式会社 丸井	359,430	2.4
8	株式会社 小田急百貨店	274,604	1.9
9	アサヒプリテック 株式会社	229,934	1.5
10	株式会社 名古屋三越	202,123	1.4
	その他	8,430,400	56.7
	合計	14,874,671	100.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年4月より中期経営計画「Brilliant55」を策定して実行しております。

これは55期（2015年4月～2016年3月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いを込めて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みに果敢にチャレンジしてまいります。

新中期経営計画におけるナガホリグループ全体の経営ビジョン

グループ企業価値を高め「Good Company」となる。

- ・自社の商品や保有するブランドの価値向上に注力し、競合優位性を高める。
- ・直営店舗等の販売拠点の価値向上を図り、取引先や消費者からの高い信頼を得る。
- ・社員の人間力、信頼性を価値向上基準として切磋琢磨する。

これらを重視することにより安定した売上・収益・財務基盤を確保し、持続的な成長力を高め、「Good Company」を目指します。

世界で通用する企業集団になる。

- ・グローバルに市場を求めべく世界で通用するヒト・モノを持つ会社になることを目指し、このビジョン実現のため様々な経営リソースを再編成してまいります。

中期経営計画におけるナガホリグループ全体のグループ戦略

ブランドの確立と新市場の開拓（マーケティング戦略）

業務構造改革による収益力強化（オペレーション戦略）

生産性の向上と人材育成

安定的な収益力と安定性を確保

#### (4) 会社の対処すべき課題

グループビジョンとグループ戦略を踏まえた次期の重点推進項目は下記の通りです。

- ・事業規模 連結売上高190億円、単体売上高120億円を目標とした事業規模を目指します。利益面では売上高経常利益率5%を目標とした売上構築、利益蓄積に注力いたします。
- ・商品政策 ナガホリグループの象徴的なコア商品群を構築いたします。
- ・財務戦略 収益性を高めキャッシュフローの余剰を生み出すことにより、借入金残高の圧縮を推進し、財務健全化を図り、リスクファクターの軽減及び不況耐性を高めることを目標といたします。
- ・HRM 社員の生産性を高めるため、人材育成を推進いたします。また、次世代幹部の育成及び女性社員活用を推進いたします。
- ・グループ経営 セクショナリズムを排除し、グループ経営の全体最適化へ向けてパラダイムシフトを行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

##### （１）事業内容について

当社グループ売上高の約98%を占める宝飾事業においては、株価上昇等からデフレ脱却の期待が高まり、個人消費は盛り上がるのが期待され、さらに、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要も期待されますが、消費者の選別的な消費動向は続く予想されます。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、取引先の数も相当数に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っております。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

##### （２）販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の削減を行っております。

##### （３）貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

##### （４）為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約14億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクおよび地金相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。しかしながら、リスクヘッジにより相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であります。

##### （５）有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約25%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産（百万円）	21,602	21,370	23,116
有利子負債（百万円）	5,691	5,071	5,835
有利子負債依存度（%）	26.3	23.7	25.2

## 5【経営上の重要な契約等】

### ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成22年9月1日から 平成25年8月31日まで
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」	平成22年9月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

- ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発
- 繊細な石留技術による高付加価値製品の開発
- 鋳造技術の更なる研究によるコストダウン
- デザインネック・カットリング新製品の開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は38百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期		平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
流動資産 (百万円)	14,753	14,718	16,030	流動負債 (百万円)	6,917	6,557	7,772
固定資産 (百万円)	6,848	6,652	7,086	固定負債 (百万円)	910	797	1,311
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	13,774	14,015	14,032
合計 (百万円)	21,602	21,370	23,116	合計 (百万円)	21,602	21,370	23,116

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は160億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億12百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金の増加4億91百万円、商品及び製品の増加3億80百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億12百万円です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は70億86百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億33百万円の増加となりました。この主な要因は土地の増加3億56百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は77億72百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億14百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加5億24百万円、短期借入金の増加3億7百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は13億11百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億14百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金の増加3億64百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は140億32百万円となり、前連結会計年度末と比較し17百万円の増加となりました。

これらの増加の主たる要因は、エスジェイジュエリー株式会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、19億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億72百万円となりました。その主な増加要因は、棚卸資産の減少額3億円、減価償却費2億31百万円、税金等調整前当期純利益3億29百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億78百万円となりました。その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6億73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40百万円であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	63.8%	65.6%	60.7%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	15.8%	16.4%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

過去3期間の業績は下記のとおりとなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高(百万円)	14,911	14,874	14,543
売上総利益(百万円)	5,865	6,027	6,053
販売費・一般管理費(百万円)	5,530	5,404	5,568
営業利益(百万円)	335	622	484
営業外収益(百万円)	55	44	74
営業外費用(百万円)	166	121	106
経常利益(百万円)	224	545	452
特別利益(百万円)	8	2	42
特別損失(百万円)	121	13	165
税金等調整前当期純利益 (百万円)	111	534	329
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	65	120	240
法人税等調整額(百万円)	41	159	93
少数株主利益(百万円)	14	-	-
当期純利益(百万円)	73	254	182

当連結会計年度の売上高は、前期比2.2%の減収となりましたが、売上総利益は60億53百万円(前期比0.4%増)、営業利益は4億84百万円(前期比22.1%減)となりました。

営業外収益につきましては、為替差益の増加等により前年度比29百万円増加し74百万円となりました。営業外費用につきましては、支払利息の減少等により1億6百万円となりました。

その結果、経常利益は4億52百万円(前期比17.0%減)となりました。

特別利益につきましては負ののれん発生益の増加39百万円により前年比39百万円増加し42百万円となりました。

特別損失につきましては本社建替え等に伴う減損処理1億32百万円の増加等により前年比1億51百万円増加し、1億65百万円となりました。

以上より、当期純利益は1億82百万円(前期比28.2%減)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

宝飾事業を展開するなかで、大阪地域における営業拠点とすべく大阪心斎橋に403百万円で不動産を取得しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	768	1,655,290	219,850	3,464	119,166	1,997,770	304 [31]
ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区)	宝飾事業 貸ビル事業	260	250,000	153,237	-	-	403,237	10 -
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	26,485	-	-	251,143	-
福岡営業所 (福岡市博多区)	宝飾事業	-	-	111	-	289	400	3 [2]
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	5,991	102,745	130,900	35,642	2,722	272,011	35 [21]
サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	健康産業事業	7,375	394,011	243,019	-	5,208	642,239	5 [27]

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業	78,973	149,170	32,648	128,322	5,523	315,664	38 [8]
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	15,247	-	2,622	17,869	20 [2]
株式会社ニコロポーロ (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	5,715	-	55,129	60,844	152 [5]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地250,000千円(面積260㎡)、建物153,237千円は一部他に賃貸中であり  
ます。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物26,485千円は賃貸中であり  
ます。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載してあり  
ます。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年7月より本社建替えを予定しております。平成25年7月現本社ビル取壊しを開始、平成27年3月竣工を予定  
しております。総費用は、現在見積り中であり、その大部分を借入金にて調達予定であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	9	14	59	18	-	1,366	1,466
所有株式数(単元)	-	2,827	183	3,435	1,145	-	9,086	16,676
所有株式数の割合(%)	-	16.95	1.10	20.60	6.87	-	54.48	100.00

(注) 1. 自己株式1,436,825株は「個人その他」に1,436単元および「単元未満株式の状況」に825株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,880	11.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	773	4.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.20
長堀 守弘	東京都台東区	673	4.01
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	524	3.12
エスアイエックスエスアイエ スエルティードー(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	510	3.04
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.43
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計		6,829	40.71

(注) 当社は自己株式1,436千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,240,000	15,240	-
単元未満株式	普通株式97,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,240	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 一丁目15番3号	1,436,000	-	1,436,000	8.56
計	-	1,436,000	-	1,436,000	8.56

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月1日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月4日～平成25年3月29日)	500,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	230,000	54,714
残存決議株式の総数及び価額の総額	270,000	95,286
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.0	63.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	63.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,763	750
当期間における取得自己株式	308	76

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,436,825	-	1,437,133	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月2日取締役会	77,838	5
平成25年6月26日定時株主総会決議	76,682	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	320	249	219	241	279
最低(円)	100	134	146	156	173

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	185	187	201	215	235	279
最低(円)	179	178	185	200	211	231

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部 長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商 品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 （現在に至る） 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役 社長（現在に至る） 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャパ ン株式会社取締役（現在に至 る） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在に至 る） 平成21年5月 株式会社ニコロポーロ取締役 （現在に至る） 平成23年7月 長堀珠宝商貿（深?）有限公司 董事長（現在に至る） 平成24年5月 長堀（香港）有限公司取締役 （現在に至る） 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会社 代表取締役会長（現在に至る）	(注)2	524
常務取締役	管理本部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成14年12月 当社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部 長 平成23年10月 常務取締役管理本部長（現在に 至る）	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品管理部長	高田 亮治	昭和31年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 ファッションジュエリー部販売課長 平成3年4月 Sanyei (Deutschland) GmbH . 出向 平成7年6月 商品本部材料部課長 平成10年4月 生産事業部長兼工場長 平成13年6月 取締役生産事業部長 平成21年4月 取締役商品本部長兼生産事業部長 平成22年4月 取締役生産事業部長 平成24年4月 取締役商品管理部長(現在に至る)	(注)2	13
取締役	商品本部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社首都圏営業部営業第2課 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長(現在に至る)	(注)2	1
取締役	管理本部 総務部長兼経営 企画部長	近西 利明	昭和35年7月28日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成23年10月 当社入社管理本部総務部長 平成24年4月 執行役員管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年6月 取締役管理本部総務部長兼経営企画部長(現在に至る)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 榮之助	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成8年11月 あさひカード株式会社入社 平成15年6月 株式会社エヌジェーケー常勤監 査役就任 平成19年8月 当社内部統制推進室長（現内部 統制室長） 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)3	-
監査役		佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士 事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至 る） 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)4	17
監査役		臼田 浩義	昭和15年8月10日生	昭和36年4月 浅野物産株式会社入社 昭和41年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和62年1月 イノテック株式会社代表取締役 専務 平成8年11月 イノマイクロ株式会社取締役会 長（現在に至る） 平成24年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)3	-
計						557

(注) 1. 監査役佐藤亮輔氏及び臼田浩義氏は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月26日開催第52期定時株主総会終結の時から2年
3. 平成24年6月27日開催第51期定時株主総会終結の時から4年
4. 平成23年6月29日開催第50期定時株主総会終結の時から4年



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、平成19年9月施行の金融商品取引法に合わせて反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は、5名から構成され、原則月1回開催し、業務執行状況の報告および業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週2回、取締役、常勤監査役、執行役員が出席して行なわれる役員連絡会と部長クラス、関係会社社長も参加してのグループ連絡会も随時開催し、社内外、当社グループ全体の諸問題について情報交換を行っております。

#### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名の監査役3名の構成であります。監査役は取締役の業務執行状況や社内業務およびグループ各社の業務遂行状況について、内部監査を担当する内部統制室とも随時連携した監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

#### ・会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、四半期レビュー、決算監査を受けております。顧問弁護士からは、法律上の判断又は問題解決を必要とする場合にアドバイスをを受けております。

#### ・社外監査役

当社は、社外監査役2名（当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。）を選任してしております。

また、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外監査役の選任理由・独立性についての考え方としては、

過去現在を通じ、当社又は当社子会社の取締役その他の使用人となつたことがない事

当社の企業理念、行動指針等の考え方に共感して頂ける事

当社の取締役会に出席が可能であり、当社の経営陣から独立した判断が出来る事としております。

社外監査役2名のうち1名は、会社経営に直接関与された経験があり、もう1名は税理士としてまた当社子会社の監査役として、そこでの知識・経験を当社の監査に活かしていただくために選任しております。

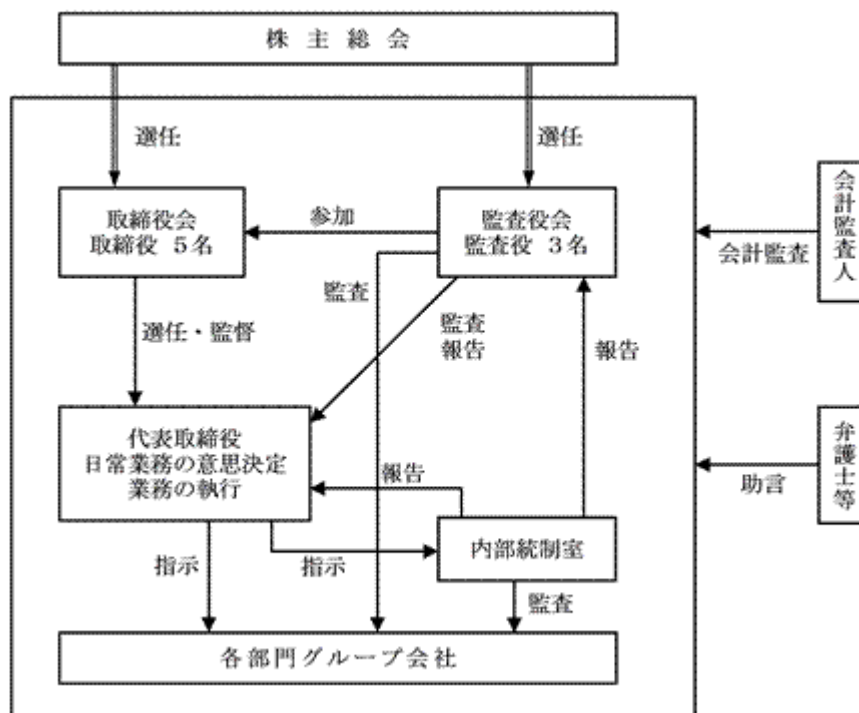
社外監査役は、取締役会においては疑問点等明らかにするため適宜質問を行っており、監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を行い、外部的視点から企業価値を高める意見・アドバイスを述べられております。

その他、内部統制室とも密接に連携し、内部監査結果の概要の報告を受けるとともに、内容について協議しております。

会計監査人からは、会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

なお、社外取締役を選任してはおりませんが、監査役3名のうち2名を独立性の高い社外監査役とし、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めた、客観的な立場での確かな助言をいただくことで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(本有価証券報告書提出日現在)



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要  
当社と人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況  
IRによる広報活動と共に、四半期決算を含め積極的な情報開示を実施しております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部統制室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行ない、内部監査の結果は取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行ない、また監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・営業所・事業所および子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。また、会計監査人(監査法人日本橋事務所)と随時連絡し合い監査業務の実効性を高めております。また、監査役佐藤亮輔氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士森岡健二、山村浩太郎、千保有之の3氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等4名であります。

役員報酬等

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93	66	-	12	15	6
監査役 (社外監査役を除く)	5	4	-	1	-	1
社外監査役	4	4	-	-	0	3

(注) 1. 退職慰労金及び賞与につきましては、当事業年度に係る引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。同様に、取締役の賞与についても、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役佐藤亮輔氏および臼田浩義氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 937,541千円

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	492,582	187,673	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	122,896	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	53,954	同上
(株)常陽銀行	137,507	52,115	同上
(株)三栄コーポレーション	77,500	30,612	同上
(株)ミスターマックス	70,882	24,383	同上
東京貴宝(株)	105,000	22,050	同上
日本坩堝(株)	131,000	16,506	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	12,739	同上
(株)丸井グループ	13,709	9,459	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,500	8,572	同上
オリエンタルチェーン工業(株)	101,000	8,383	同上
王子製紙(株)	18,200	7,280	同上
(株)ニッセンホールディングス	13,400	5,963	同上
フランスベッドホールディングス(株)	32,000	5,504	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,729	4,249	同上
イオン(株)	3,600	3,916	同上
(株)光彩工藝	27,000	3,834	同上
第一生命保険(株)	28	3,200	同上
(株)銀座山形屋	45,000	3,105	同上
(株)サダマツ	28,000	2,912	同上
(株)スクロール	7,100	2,350	同上
東京急行電鉄(株)	5,200	2,043	同上
堀田丸正(株)	26,191	1,492	同上
(株)野村ホールディングス	4,000	1,464	同上
(株)小林洋行	5,000	965	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	262	713	同上
キッコーマン(株)	700	669	同上
(株)TSIホールディングス	825	430	同上
SCSK(株)	55	72	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	572,682	279,468	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	120,168	同上
(株)常陽銀行	137,507	72,466	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	64,881	同上
(株)三栄コーポレーション	77,500	37,122	同上
東京貴宝(株)	105,000	30,030	同上
(株)Mr Max	70,882	23,674	同上
日本ルツボ(株)	131,000	18,733	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	17,253	同上
(株)丸井グループ	13,709	13,366	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,500	12,636	同上
オリエンタチエン工業(株)	101,000	7,474	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,253	7,018	同上
フランスベッドホールディングス(株)	32,000	6,624	同上
王子ホールディングス(株)	18,200	6,315	同上
(株)ニッセンホールディングス	13,400	4,770	同上
(株)光彩工芸	27,000	4,563	同上
イオン(株)	3,600	4,374	同上
東京急行電鉄(株)	5,200	3,686	同上
第一生命保険(株)	28	3,542	同上
(株)銀座山形屋	45,000	3,510	同上
(株)サダマツ	28,000	3,192	同上
野村ホールディングス(株)	4,000	2,308	同上
(株)スクロール	7,100	2,009	同上
堀田丸正(株)	26,682	1,440	同上
(株)小林洋行	5,000	1,405	同上
キッコーマン(株)	700	1,159	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	262	989	同上
(株)TSIホールディングス	825	447	同上
SCSK(株)	55	100	同上
(株)ヤマノホールディングス	700	46	同上
セーラー万年筆(株)	1,041	40	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および第52期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,022,889	<sup>3</sup> 2,012,663
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,798,393	<sup>2</sup> 2,290,041
商品及び製品	10,093,491	<sup>4</sup> 10,473,549
仕掛品	254,109	<sup>4</sup> 298,964
原材料及び貯蔵品	329,017	<sup>4</sup> 541,413
繰延税金資産	123,382	223,608
その他	140,091	235,783
貸倒引当金	43,207	45,698
流動資産合計	14,718,167	16,030,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 2,933,239	<sup>3</sup> 3,001,123
減価償却累計額	2,001,917	2,077,739
建物及び構築物(純額)	931,321	923,383
機械装置及び運搬具	1,595,404	1,599,366
減価償却累計額	1,410,932	1,431,937
機械装置及び運搬具(純額)	184,471	167,429
土地	<sup>3, 5</sup> 3,129,383	<sup>3, 5</sup> 3,485,921
建設仮勘定	-	15,913
その他	824,794	906,083
減価償却累計額	625,616	707,957
その他(純額)	199,177	198,125
有形固定資産合計	4,444,355	4,790,773
無形固定資産		
投資その他の資産	126,466	140,193
投資有価証券	839,879	1,004,553
長期貸付金	233,497	237,314
繰延税金資産	81,176	25,830
その他	1,191,003	1,164,427
貸倒引当金	263,793	276,939
投資その他の資産合計	2,081,763	2,155,186
固定資産合計	6,652,585	7,086,153
資産合計	21,370,753	23,116,479



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 963,920	2 1,488,790
短期借入金	3 4,795,000	3 5,102,200
1年内返済予定の長期借入金	47,040	3 200,322
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
未払法人税等	115,603	210,493
賞与引当金	109,993	138,156
役員賞与引当金	10,050	13,249
その他	475,846	588,936
流動負債合計	6,557,453	7,772,148
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	109,260	3 473,630
退職給付引当金	380,058	460,946
役員退職慰労引当金	144,915	168,956
繰延税金負債	1,763	1,053
再評価に係る繰延税金負債	5 56,848	5 56,848
その他	64,901	140,317
固定負債合計	797,746	1,311,752
負債合計	7,355,200	9,083,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,765,642	3,714,890
自己株式	425,719	481,184
株主資本合計	14,939,062	14,832,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,323	45,498
土地再評価差額金	5 861,621	5 861,621
為替換算調整勘定	2,435	15,855
その他の包括利益累計額合計	923,509	800,266
純資産合計	14,015,552	14,032,578
負債純資産合計	21,370,753	23,116,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,874,671	14,543,998
売上原価	3, 5 8,847,658	3, 5 8,490,727
売上総利益	6,027,012	6,053,270
販売費及び一般管理費	1, 3 5,404,850	1, 3 5,568,691
営業利益	622,161	484,579
営業外収益		
受取利息	1,436	1,490
受取配当金	16,540	21,092
為替差益	4,720	21,571
保険解約返戻金	1,708	-
その他	20,430	30,539
営業外収益合計	44,837	74,694
営業外費用		
支払利息	91,978	80,796
手形売却損	10,909	12,243
その他	18,744	13,735
営業外費用合計	121,632	106,774
経常利益	545,366	452,499
特別利益		
投資有価証券売却益	2,723	2,766
負ののれん発生益	-	39,522
特別利益合計	2,723	42,288
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,687	16,260
固定資産売却・除却損	2 1,188	2 10,287
投資有価証券評価損	-	6,641
減損損失	4 352	4 132,491
災害による損失	7,614	-
特別損失合計	13,843	165,681
税金等調整前当期純利益	534,246	329,107
法人税、住民税及び事業税	120,128	240,230
法人税等調整額	159,415	93,913
法人税等合計	279,544	146,317
少数株主損益調整前当期純利益	254,702	182,790
当期純利益	254,702	182,790

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,702	182,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,723	109,821
土地再評価差額金	8,055	-
為替換算調整勘定	2,435	13,420
その他の包括利益合計	64,214	123,242
包括利益	318,916	306,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,916	306,032
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,275,173	6,275,173
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,588,799	3,765,642
当期変動額		
剰余金の配当	77,858	233,541
当期純利益	254,702	182,790
当期変動額合計	176,843	50,751
当期末残高	3,765,642	3,714,890
<b>自己株式</b>		
当期首残高	425,441	425,719
当期変動額		
自己株式の取得	278	55,464
当期変動額合計	278	55,464
当期末残高	425,719	481,184
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,762,496	14,939,062
当期変動額		
剰余金の配当	77,858	233,541
当期純利益	254,702	182,790
自己株式の取得	278	55,464
当期変動額合計	176,565	106,216
当期末残高	14,939,062	14,832,845
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	118,046	64,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,723	109,821
当期変動額合計	53,723	109,821
当期末残高	64,323	45,498

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	869,676	861,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,055	-
当期変動額合計	8,055	-
当期末残高	861,621	861,621
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	2,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	13,420
当期変動額合計	2,435	13,420
当期末残高	2,435	15,855
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	987,723	923,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,214	123,242
当期変動額合計	64,214	123,242
当期末残高	923,509	800,266
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,774,773	14,015,552
当期変動額		
剰余金の配当	77,858	233,541
当期純利益	254,702	182,790
自己株式の取得	278	55,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,214	123,242
当期変動額合計	240,779	17,025
当期末残高	14,015,552	14,032,578

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	534,246	329,107
減価償却費	254,937	231,744
減損損失	352	132,491
固定資産除売却損益（は益）	1,188	10,287
負ののれん発生益	-	39,522
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,641	9,977
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,040	18,082
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,474	32,663
受取利息及び受取配当金	17,977	22,583
支払利息	91,978	80,796
為替差損益（は益）	638	760
売上債権の増減額（は増加）	300,501	21,823
たな卸資産の増減額（は増加）	590,995	300,187
投資有価証券売却損益（は益）	2,723	2,766
仕入債務の増減額（は減少）	157,718	146,376
その他	175,616	66,388
小計	1,487,269	888,765
利息及び配当金の受取額	17,817	22,508
利息の支払額	88,263	78,395
法人税等の支払額	61,841	160,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,982	672,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	77,310	77,334
定期預金の払戻による収入	-	77,310
有形固定資産の取得による支出	93,214	673,431
無形固定資産の取得による支出	74,403	44,227
投資有価証券の取得による支出	123,564	56,265
投資有価証券の売却による収入	11,624	63,040
貸付けによる支出	1,470	7,491
貸付金の回収による収入	3,695	3,334
保険積立金の解約による収入	67,665	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 10,558
差入保証金の回収による収入	47,548	9,743
その他	51,051	16,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,481	678,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	538,562	174,000
長期借入れによる収入	40,000	690,000
長期借入金の返済による支出	39,700	205,348
社債の償還による支出	60,000	40,000
自己株式の取得による支出	278	55,464
配当金の支払額	77,858	233,541
その他	22,095	22,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,495	40,449

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,060	10,990
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	369,067	35,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,512	1,945,579
現金及び現金同等物の期末残高	1,945,579 <sub>1</sub>	1,910,328 <sub>1</sub>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

ソマ株式会社

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社

プロディア株式会社

株式会社ニコロポーロ

長堀珠宝商貿(深?)有限公司

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

当連結会計年度より、長堀(香港)有限公司は新たに設立したため、またエスジェイジュエリー株式会社は株式取得による子会社化に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿(深?)有限公司及び長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 3～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出の備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金の及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた減損損失は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた175,969千円は、「減損損失」352千円、「その他」175,616千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	909,904千円	971,261千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,872千円	8,961千円
支払手形	46,727千円	33,912千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	421,512千円	286,052千円
土地	1,035,578千円	1,035,578千円
預金	- 千円	25,000千円
計	1,457,091千円	1,346,630千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	517,299千円	429,914千円
短期借入金	1,720,000千円	2,051,200千円
長期借入金	- 千円	393,490千円
計	2,237,299千円	2,874,604千円

なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において - 千円、当連結会計年度において1,765,661千円(期末時価で換算)あります。

4. 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が前連結会計年度において - 千円、当連結会計年度において1,765,661千円(期末時価で換算)あります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,811千円	23,441千円

6. 当社は、商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形差入高	358,069.09ドル	117,809.73ドル

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	120,997千円	112,978千円
賞与引当金繰入額	90,800千円	93,287千円
退職給付費用	43,283千円	43,018千円
販売手数料	75,101千円	72,488千円
販売促進費	458,303千円	469,276千円
販売諸費	235,400千円	267,021千円
旅費交通費	155,246千円	152,177千円
従業員給与	1,726,574千円	1,780,867千円
従業員賞与	99,098千円	100,745千円
貸倒引当金繰入額	4,641千円	5,866千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,159千円	18,382千円
役員賞与引当金繰入額	10,050千円	12,649千円

2 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	533千円	建物及び構築物 5,171千円
機械装置及び運搬具	11千円	機械装置及び運搬具 297千円
その他	643千円	その他 4,818千円
計	1,188千円	計 10,287千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	42,463千円	38,209千円

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県千葉市	店舗	その他有形固定資産

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について352千円（有形固定資産のその他352千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県浜松市	店舗	その他有形固定資産
東京都台東区	本社	建物・機械装置他

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について6,202千円（有形固定資産のその他6,202千円）及び本社としている天神ビル及びDKビルの一部については、建替えを決議したことに伴い、取り壊しの対象となった資産及び使用を見込めなくなった資産の帳簿価額126,289千円（建物126,143千円、機械装置127千円、その他18千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 期末たな卸は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
21,776千円	10,377千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95,211千円	171,449千円
組替調整額	2,723	3,874
税効果調整前	92,487	175,323
税効果額	38,764	65,501
その他有価証券評価差額金	53,723	109,821
土地再評価差額金：		
税効果額	8,055	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,435	13,420
その他の包括利益合計	64,214	123,242

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,201,579	1,483	-	1,203,062
合計	1,201,579	1,483	-	1,203,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,483株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,203,062	233,763	-	1,436,825
合計	1,203,062	233,763	-	1,436,825

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加233,763株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加230,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,763株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	77,838	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,022,889千円	2,012,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	77,310千円	102,334千円
現金及び現金同等物	1,945,579千円	1,910,328千円

2. 当連結会計年度の株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにエスジェイジュエリー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにエスジェイジュエリー株式会社の取得価額とエスジェイジュエリー株式会社取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	1,781,774千円
固定資産	39,337
流動負債	1,360,139
固定負債	165,950
負ののれん	39,522
エスジェイジュエリー株式会社株式の取得価額	255,500
エスジェイジュエリー株式会社の現金及び現金同等物	266,058
差引：エスジェイジュエリー株式会社取得による収入	10,558

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	795	649	145
その他	-	-	-
合計	795	649	145

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	795	795	-
その他	-	-	-
合計	795	795	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	412	-
1年超	-	-
合計	412	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,349	153
減価償却費相当額	5,746	145
支払利息相当額	54	2

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,022,889	2,022,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,798,393	1,798,393	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	684,156	684,156	-
(4) 長期貸付金	233,497	-	-
貸倒引当金(*1)	220,059	-	-
	13,438	13,438	-
資産計	4,518,877	4,518,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	963,920	963,920	-
(2) 短期借入金	4,795,000	4,795,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	156,300	156,300	-
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	80,000	80,428	428
負債計	5,995,220	5,995,649	428

(\*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

### (4)社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行する場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	155,722

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,022,889	-	-	-
受取手形及び 売掛金	1,798,393	-	-	-
長期貸付金	-	233,497	-	-
合計	3,821,282	233,497	-	-

## 4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,012,663	2,012,663	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,290,041	2,290,041	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	818,830	818,830	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	237,314 225,310 12,004		
資産計	5,133,539	5,133,261	278
(1) 支払手形及び買掛金	1,488,790	1,488,790	-
(2) 短期借入金	5,102,200	5,102,200	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	673,952	674,289	337
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	40,000	40,000	-
負債計	7,304,942	7,305,279	337

(\*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。その他のものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

### (4)社債

社債の時価につきましては、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、また当社及び子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	185,722

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,012,663	-	-	-
受取手形及び 売掛金	2,290,041	-	-	-
長期貸付金	-	237,314	-	-
合計	4,302,704	237,314	-	-

## 4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	292,323	182,868	109,454
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	292,323	182,868	109,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	391,833	605,527	213,693
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	391,833	605,527	213,693
合計	684,156	788,396	104,239

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,624	2,723	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	401,129	243,366	157,762
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	401,129	243,366	157,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	417,701	504,379	86,678
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	417,701	504,379	86,678
合計	818,830	747,746	71,084

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	63,040	2,766	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	380,058	460,946
年金資産(千円)	-	-
未積立退職給付債務(+)(千円)	380,058	460,946
退職給付引当金(千円)	380,058	460,946

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	50,407	52,517
実際運用収益(千円)	-	-
その他(千円)(注)	15,202	16,897
退職給付費用(+)(千円)	65,609	69,414

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。  
簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	111,920千円	110,317千円
役員退職慰労引当金	52,493千円	61,154千円
ゴルフ会員権評価損	29,936千円	35,812千円
賞与引当金等	44,272千円	59,310千円
退職給付引当金	136,762千円	165,466千円
棚卸資産未実現利益	68,147千円	76,145千円
投資有価証券評価損	11,544千円	11,544千円
繰越欠損金	226,255千円	357,497千円
その他	159,818千円	243,510千円
繰延税金資産小計	841,152千円	1,120,757千円
評価性引当額	372,822千円	583,471千円
繰延税金資産合計	468,329千円	537,286千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,763千円	1,053千円
固定資産圧縮積立金	263,770千円	262,261千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	25,585千円
繰延税金負債合計	265,533千円	288,900千円
繰延税金資産の純額	202,796千円	248,385千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	123,382千円	223,608千円
固定資産－繰延税金資産	81,176千円	25,830千円
固定負債－繰延税金負債	1,763千円	1,053千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	3.1%
住民税均等割	4.0%	6.0%
評価性引当額の増減額( は減少 )	6.4%	3.5%
その他	0.1%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	44.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の概要

被取得企業の名称：エスジェイジュエリー株式会社

事業の内容：宝飾品製造、卸売及び輸出入事業

企業結合を行った理由

顧客基盤を含む事業資産の効率的な運用、シナジー効果の発揮により、一層の成長、それによる当社グループの企業価値及び株主価値向上に価するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

平成25年1月29日

企業結合の法的形成

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

エスジェイジュエリー株式会社(結合後企業の名称の変更はありません。)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエスジェイジュエリー株式会社の全株式を現金を対価として取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日は連結決算日としたため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	234,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,500千円
合計		255,500千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額 39,522千円

発生要因 企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,781,774千円
固定資産	39,337千円
資産合計	1,821,111千円

流動負債	1,360,139千円
固定負債	165,950千円
負債合計	1,526,089千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	640,851	634,823
期中増減額	6,028	5,569
期末残高	634,823	629,254
期末時価	625,590	608,566
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,571,481	1,562,418
期中増減額	9,063	359,443
期末残高	1,562,418	1,921,861
期末時価	1,104,743	1,334,638

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	29,655	31,300
賃貸費用	14,504	12,851
差額	15,151	18,448
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	24,779	7,270
賃貸費用	27,824	28,712
差額	3,045	21,441

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,538,052	54,434	282,184	14,874,671	-	14,874,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,989	-	12,989	12,989	-
計	14,538,052	67,424	282,184	14,887,660	12,989	14,874,671
セグメント利益	595,838	25,095	1,228	622,161	-	622,161
セグメント資産	18,741,483	1,955,833	673,436	21,370,753	-	21,370,753
その他の項目						
減価償却費	204,305	15,333	35,298	254,937	-	254,937
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,514	-	9,104	167,618	-	167,618
減損損失	352	-	-	352	-	352

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,238,454	38,539	267,004	14,543,998	-	14,543,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19,558	-	19,558	19,558	-
計	14,238,454	58,097	267,004	14,563,557	19,558	14,543,998
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	480,366	18,096	13,883	484,579	-	484,579
セグメント資産	20,532,813	1,941,196	642,469	23,116,479	-	23,116,479
その他の項目						
減価償却費	183,681	14,851	33,211	231,744	-	231,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	715,179	214	2,264	717,658	-	717,658
減損損失	132,491	-	-	132,491	-	132,491

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,483,821	宝飾事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,222,004	宝飾事業



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
宝飾事業において、のれんの償却額500千円、未償却残高29,500千円です。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
宝飾事業において、負ののれん発生益は39,522千円です。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	900円15銭	1株当たり純資産額	914円98銭
1株当たり当期純利益	16円36銭	1株当たり当期純利益	11円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	254,702	182,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,702	182,790
期中平均株式数(株)	15,571,079	15,541,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ニコロポーロ	第7回普通社債 (注)1	20.6.25	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.5	なし	25.6.20
㈱ニコロポーロ	第8回普通社債 (注)1	21.9.30	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.7	なし	26.9.25
合計	-	-	80,000 (40,000)	40,000 (30,000)	-	-	-

(注)1.( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,795,000	5,102,200	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,040	200,322	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	22,095	11,697		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	109,260	473,630	1.51	平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,830	7,590		平成29年11月
その他有利子負債	-	-		
計	4,991,225	5,795,439		

(注)1.平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,472	135,272	82,322	61,564
リース債務	4,720	2,360	315	193

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,319,888	6,827,233	10,951,198	14,543,998
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	25,656	103,984	294,706	329,107
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	60,083	11,886	118,077	182,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	3.86	0.76	7.58	11.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.86	4.62	6.82	4.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,591,285	1,353,740
受取手形	<sup>4</sup> 102,902	<sup>4</sup> 48,457
売掛金	<sup>5</sup> 1,587,259	<sup>5</sup> 1,646,761
商品及び製品	8,486,396	8,130,424
仕掛品	10,355	12,567
原材料及び貯蔵品	215,997	205,148
前渡金	3,703	23,847
前払費用	63,353	56,150
短期貸付金	1,558	1,138
繰延税金資産	84,781	147,921
その他	43,581	42,107
貸倒引当金	41,423	42,929
流動資産合計	12,149,752	11,625,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,581,071	<sup>1</sup> 2,657,271
減価償却累計額	1,715,728	1,787,511
建物(純額)	865,342	869,760
機械及び装置	220,880	221,952
減価償却累計額	177,480	186,410
機械及び装置(純額)	43,399	35,541
車両運搬具	18,788	18,788
減価償却累計額	12,616	15,223
車両運搬具(純額)	6,172	3,564
工具、器具及び備品	538,875	530,311
減価償却累計額	403,644	400,052
工具、器具及び備品(純額)	135,231	130,259
土地	<sup>1, 6</sup> 2,980,213	<sup>1, 6</sup> 3,336,750
建設仮勘定	-	15,800
有形固定資産合計	4,030,359	4,391,677
無形固定資産		
のれん	-	29,500
特許権	117	84
商標権	20,818	16,785
ソフトウェア	95,894	70,921
水道施設利用権	434	357
実用新案権	170	97
無形固定資産合計	117,436	117,747

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	752,355	937,541
関係会社株式	1,199,639	1,506,789
出資金	940	930
長期貸付金	233,157	231,607
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	340	106
破産更生債権等	44,551	45,151
長期前払費用	26,839	25,710
差入保証金	63,210	61,040
保険積立金	403,823	427,385
繰延税金資産	81,176	25,830
その他	137,663	132,184
貸倒引当金	263,793	265,819
投資その他の資産合計	2,679,904	3,128,458
<b>固定資産合計</b>	<b>6,827,699</b>	<b>7,637,882</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,977,452</b>	<b>19,263,219</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 302,270	4 178,040
買掛金	5 458,237	5 536,186
短期借入金	1 2,700,000	1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 126,432
未払金	240,385	248,933
未払消費税等	39,198	-
未払費用	5,802	5,249
未払法人税等	75,485	149,252
預り金	9,614	10,136
前受収益	4,017	5,028
賞与引当金	92,664	97,130
役員賞与引当金	9,000	12,000
その他	2,486	5,857
流動負債合計	3,939,162	3,914,246
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1 362,060
退職給付引当金	336,254	371,874
役員退職慰労引当金	114,975	130,177
長期預り保証金	46,771	44,066
再評価に係る繰延税金負債	6 56,848	6 56,848
固定負債合計	554,849	965,027
<b>負債合計</b>	<b>4,494,012</b>	<b>4,879,274</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	476,326	473,601
繰越利益剰余金	378,089	249,519
利益剰余金合計	4,212,703	4,081,407
自己株式	425,719	481,184
株主資本合計	15,386,122	15,199,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,061	46,203
土地再評価差額金	6 861,621	6 861,621
評価・換算差額等合計	902,682	815,417
純資産合計	14,483,440	14,383,945
負債純資産合計	18,977,452	19,263,219

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1, 3 11,932,803	1, 3 11,679,724
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9 8,885,678	9 8,486,396
当期製品製造原価	5 1,195,398	5 1,116,959
当期商品仕入高	3 5,682,756	3 5,606,783
合計	15,763,833	15,210,139
他勘定振替高	8 12,177	8 3,722
商品及び製品期末たな卸高	8,486,396	8,130,424
商品及び製品売上原価	9 7,265,259	9 7,075,992
その他の売上原価	2 282,052	2 279,698
売上原価合計	7,547,312	7,355,691
売上総利益	4,385,490	4,324,033
販売費及び一般管理費	3, 4, 5, 8 3,899,847	3, 4, 5, 8 4,002,497
営業利益	485,643	321,535
営業外収益		
受取利息	1,337	1,304
受取配当金	29,089	37,028
為替差益	7,494	26,736
経営指導料	3 10,721	3 6,600
保険解約返戻金	1,708	-
その他	9,665	14,081
営業外収益合計	60,017	85,751
営業外費用		
支払利息	50,719	41,703
手形売却損	10,909	12,243
その他	14,534	5,361
営業外費用合計	76,163	59,307
経常利益	469,497	347,979
特別利益		
投資有価証券売却益	2,723	14
特別利益合計	2,723	14
特別損失		
固定資産売却・除却損	6 1,186	6 1,962
投資有価証券評価損	-	6,641
減損損失	-	7 126,289
災害による損失	5,075	-
特別損失合計	6,261	134,893
税引前当期純利益	465,959	213,100
法人税、住民税及び事業税	58,598	166,970
法人税等調整額	156,121	56,117
法人税等合計	214,719	110,853
当期純利益	251,239	102,246



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	910,119	76.0	835,648	74.4
労務費		184,333	15.4	183,594	16.3
経費		103,266	8.6	104,689	9.3
当期総製造費用		1,197,718	100.0	1,123,931	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	11,877		10,355	
合計		1,209,596		1,134,287	
期末仕掛品棚卸高		10,355		12,567	
他勘定振替		3,841		4,760	
当期製品製造原価		1,195,398		1,116,959	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	51,368	54,974
減価償却費	28,612	26,129
消耗品費	8,740	8,281
電力費	5,577	6,838

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

2 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	3,841	4,760

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
当期首残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	441,462	476,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	37,374	4,087
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	6,812
当期変動額合計	34,863	2,725
当期末残高	476,326	473,601
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	239,571	378,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	37,374	4,087
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	6,812
剰余金の配当	77,858	233,541
当期純利益	251,239	102,246
当期変動額合計	138,517	128,569
当期末残高	378,089	249,519
<b>自己株式</b>		
当期首残高	425,441	425,719
当期変動額		
自己株式の取得	278	55,464
当期変動額合計	278	55,464
当期末残高	425,719	481,184
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,213,019	15,386,122
当期変動額		
剰余金の配当	77,858	233,541
当期純利益	251,239	102,246
自己株式の取得	278	55,464
当期変動額合計	173,102	186,759
当期末残高	15,386,122	15,199,362
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	89,646	41,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,584	87,264
当期変動額合計	48,584	87,264
当期末残高	41,061	46,203
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	869,676	861,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,055	-
当期変動額合計	8,055	-
当期末残高	861,621	861,621
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	959,322	902,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,640	87,264
当期変動額合計	56,640	87,264
当期末残高	902,682	815,417
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,253,697	14,483,440

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	77,858	233,541
当期純利益	251,239	102,246
自己株式の取得	278	55,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,640	87,264
当期変動額合計	229,742	99,495
当期末残高	14,483,440	14,383,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置および車輛運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産.....定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	421,512千円	286,052千円
土地	1,035,578千円	1,035,578千円
計	1,457,091千円	1,321,630千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	517,299千円	429,914千円
短期借入金	1,720,000千円	1,620,000千円
長期借入金	- 千円	393,490千円
計	2,237,299千円	2,443,404千円

## 2. 保証債務

下記会社の銀行借入及び社債等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	380,000千円	320,000千円
株式会社ニコロポーロ	1,103,000千円	955,600千円
エスジェイジュエリー株式会社	- 千円	2,797,545千円
計	1,483,000千円	4,073,145千円

## 3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	909,904千円	971,261千円

## 4. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	287千円	157千円
支払手形	46,727千円	33,912千円

## 5. 関係会社項目

関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	220,404千円	252,549千円
買掛金	49,298千円	84,737千円

6. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	14,811千円	23,441千円

7. 商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形差入高	358,069.09ドル	117,809.73ドル

(損益計算書関係)

1. 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
宝飾品事業	11,583,194千円	11,354,621千円
健康産業事業	282,184千円	267,004千円
貸ビル事業	67,424千円	58,097千円

2. その他の売上原価の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
健康産業事業	249,568千円	249,003千円
貸ビル事業	32,484千円	30,694千円

3. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	432,657千円	558,162千円
仕入高	1,317,646千円	1,447,453千円
販売費及び一般管理費	297,000千円	294,500千円
経営指導料	10,721千円	6,600千円

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売諸費・手数料	1,062,370千円	1,053,601千円
給与・賞与	1,256,435千円	1,300,471千円
賞与引当金繰入額	84,564千円	85,280千円
退職給付費用	43,283千円	43,018千円
減価償却費	75,282千円	72,589千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,279千円	15,502千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	11,400千円
貸倒引当金繰入額	5,364千円	5,781千円

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	17,223千円	15,832千円



6. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	533千円	855千円
工具、器具及び備品	640千円	1,107千円
車両運搬具	11千円	- 千円
計	1,186千円	1,962千円

7. 減損損失

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都台東区	本社	建物・機械装置他

本社としている天神ビル及びDKビルの一部については、建替えを決議したことに伴い、取り壊しの対象となった資産及び使用を見込めなくなった資産の帳簿価額126,289千円(建物126,143千円、機械装置127千円、工具、器具及び備品18千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

8. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,527千円	1,538千円
その他	10,650千円	2,183千円
計	12,177千円	3,722千円

9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	22,661千円	10,377千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,201,579	1,483	-	1,203,062
合計	1,201,579	1,483	-	1,203,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,483株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,203,062	233,763	-	1,436,825
合計	1,203,062	233,763	-	1,436,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233,763株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加230,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,763株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

該当ありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	795	649	145
その他	-	-	-
合計	795	649	145

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	795	795	-
その他	-	-	-
合計	795	795	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	412	-
1年超	-	-
合計	412	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,272	153
減価償却費相当額	2,039	145
支払利息相当額	18	2

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,199,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,506,789千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	104,412千円	106,241千円
役員退職慰労引当金	41,823千円	47,333千円
ゴルフ会員権評価損	29,872千円	28,009千円
賞与引当金等	39,661千円	41,705千円
退職給付引当金	121,618千円	133,721千円
投資有価証券評価損	11,544千円	11,544千円
その他	129,285千円	168,953千円
繰延税金資産小計	478,217千円	537,509千円
評価性引当額	48,488千円	75,909千円
繰延税金資産合計	429,729千円	461,599千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	263,770千円	262,261千円
その他有価証券評価差額金	-千円	25,585千円
繰延税金負債合計	263,770千円	287,847千円
繰延税金資産の純額	165,958千円	173,752千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	4.9%
住民税均等割	2.8%	6.3%
評価性引当額の増減額	0.7%	12.9%
その他	2.1%	6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	52.0%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	930円20銭	1株当たり純資産額	937円89銭
1株当たり当期純利益	16円14銭	1株当たり当期純利益	6円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	251,239	102,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,239	102,246
期中平均株式数(株)	15,571,079	15,541,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	279,468
		As-meエステール(株)	120,168
		(株)ヴァンドームヤマダ	85,000
		(株)常陽銀行	72,466
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	64,881
		(株)三栄コーポレーション	37,122
		東京貴宝(株)	30,030
		(株)Mr Max	23,674
		日本ルツボ(株)	18,733
		その他 35銘柄	175,996
			小計
計		2,295,593	907,541

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		実績配当型金銭信託	30,000,000	30,000
		計	30,000,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,581,071	210,808	134,608 (126,143)	2,657,271	1,787,511	79,391	869,760
機械装置	220,880	1,200	127 (127)	221,952	186,410	8,930	35,541
車輛運搬具	18,788	-	-	18,788	15,223	2,607	3,564
工具器具及び備品	538,875	12,865	21,429 (18)	530,311	400,052	16,711	130,259
土地	2,980,213	356,537	-	3,336,750	-	-	3,336,750
建設仮勘定	-	15,800	-	15,800	-	-	15,800
有形固定資産計	6,339,830	597,210	156,165 (126,289)	6,780,875	2,389,198	107,640	4,391,677
無形固定資産							
のれん	-	-	-	30,000	500	500	29,500
特許権	-	-	-	1,073	989	33	84
商標権	-	-	-	60,278	43,493	4,032	16,785
ソフトウェア	-	-	-	303,303	232,381	34,273	70,921
実用新案権	-	-	-	726	628	72	97
水道施設利用権	-	-	-	1,165	808	76	357
無形固定資産計	-	-	-	396,548	278,800	38,989	117,747
長期前払費用	50,540	20,788	776	70,552	44,842	21,714	25,710

注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	東京ビル	25,752	大阪ビル	154,800
	減少額(千円)	本社ビル	126,143		
土地	増加額(千円)	東京	106,537	大阪	250,000

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	305,217	47,244	2,250	41,463	308,748
賞与引当金	92,664	97,130	92,664	-	97,130
役員賞与引当金	9,000	11,400	8,400	-	12,000
退職給付引当金	336,254	47,337	11,716	-	371,874
役員退職慰労引当金	114,975	15,502	300	-	130,177

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率および財務内容評価法による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	16,999
預金	
当座預金	748,881
普通預金	54,976
別段預金	883
定期預金	532,000
計	1,336,741
合計	1,353,740

ロ.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 エフ・ディ・シブプロダクツ	15,223
株式会社 トヨナガ	8,551
株式会社 いかい工業	8,000
株式会社 イシガミ	3,474
株式会社 三松	2,726
その他	10,481
合計	48,457

(ロ)期日月別内訳

月別	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)
3月	157	35,089
4月	80	273,236
5月	3,102	253,105
6月	21,854	262,579
7月	6,977	118,487
8月	7,647	28,461
9月	2,637	300
10月以降	6,000	-
合計	48,457	971,261



八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 そごう・西武	195,787
株式会社 ニコロポーロ	195,542
株式会社 ヴァンドームヤマダ	155,677
株式会社 高島屋	148,325
株式会社 名古屋三越	69,628
その他	881,800
合計	1,646,761

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	A + D 2 ÷ B 12 ヶ月
1,587,259	11,841,985	11,782,483	1,646,761	87.7	1.64

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記の当期発生高のうち国内分については消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	商品(千円)	内委託商品(千円)
真珠および真珠関連商品	1,266,683	31,622
ファッションジュエリー商品	624,462	49,032
ダイヤモンドおよびダイヤモンド関連商品	2,460,894	86,733
貴石および貴石関連商品	1,234,252	26,654
インポート商品	399,459	6,820
デザイナー商品	106,748	1,712
催事商品その他	43,128	-
ブランド商品	1,958,155	98,825
加工・リメイク商品	36,637	3,667
合計	8,130,424	305,068

ホ.仕掛品

内訳	金額(千円)
18金	4,495
プラチナ	8,071
合計	12,567

ヘ.原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
18金	26,700
プラチナ	30,078
パンフレット・リーフレット	10,706
ケース	23,080
印紙	482
その他	114,099
合計	205,148

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
ソマ株式会社	711,701
プロディア株式会社	10,000
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	134,938
株式会社ニコロポーロ	243,000
長堀珠宝商貿(深?)有限公司	100,000
長堀(香港)有限公司	51,650
エスジェイジュエリー株式会社	255,500
合計	1,506,789

負債の部

イ.支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 大月真珠	39,998
株式会社 ステファニー	35,770
株式会社 ロージィブルー	20,040
東京真珠 株式会社	9,593
株式会社 さん工房日笠	9,061
その他	63,575
合計	178,040

(ロ) 期日月別内訳

月別	金額(千円)
3月	33,912
4月	61,649
5月	43,266
6月	29,149
7月	5,530
8月	4,530
合計	178,040

ロ・買掛金

相手先	金額(千円)
ソマ 株式会社	69,533
株式会社 ワイズ	22,984
株式会社 B,L,S	21,853
株式会社 カジ・インターナショナル	19,625
株式会社 ロージィブルー	18,830
その他	383,359
合計	536,186

ハ・短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 リそな銀行	1,030,000
株式会社 みずほ銀行	590,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	550,000
株式会社 常陽銀行	190,000
株式会社 北陸銀行	180,000
合計	2,540,000

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第51期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第52期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出  
（第52期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出  
（第52期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月29日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成25年3月14日  
平成25年4月12日  
関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
平成25年4月12日関東財務局長に提出  
平成25年3月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。